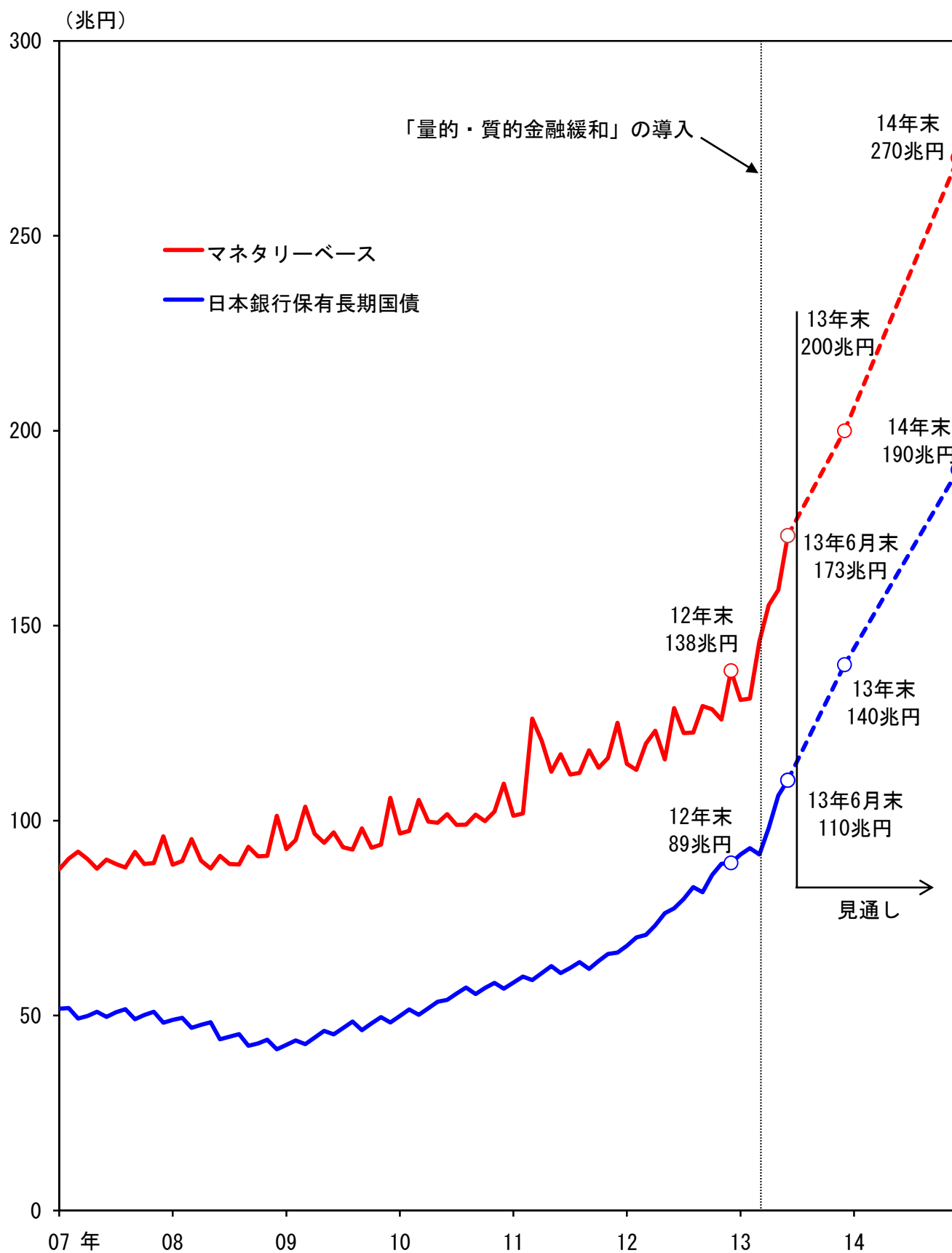


黒田議員提出資料

平成 2 5 年 7 月 3 0 日

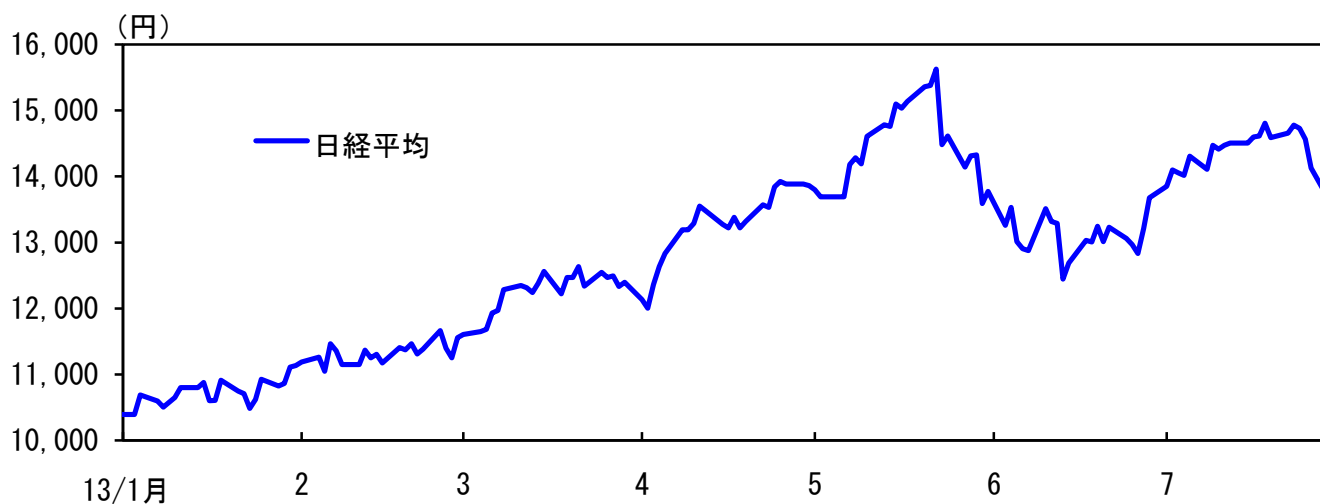
マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



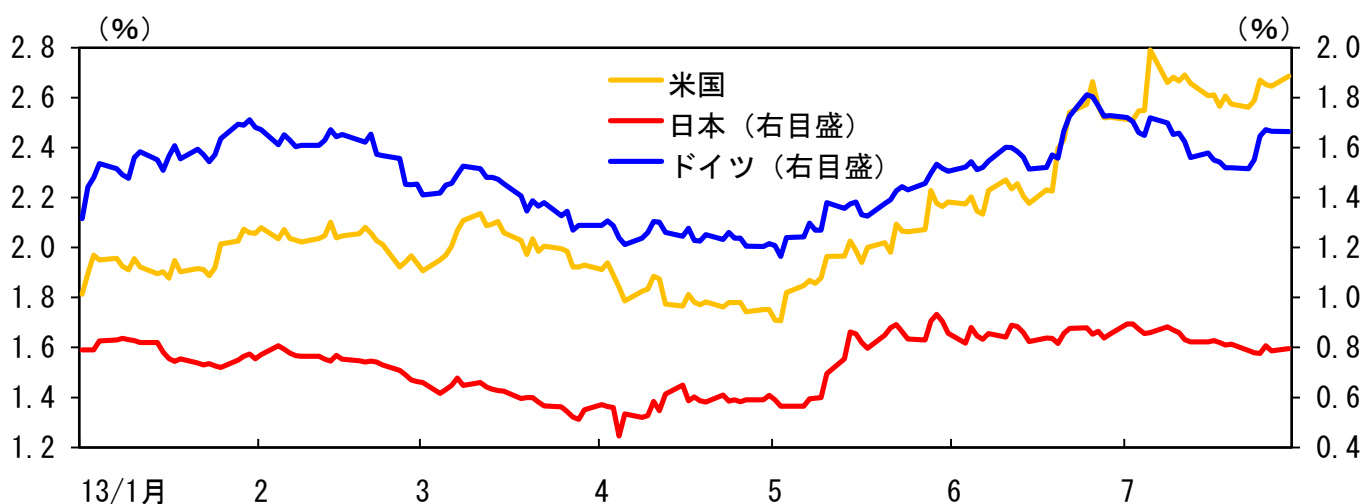
(資料) 日本銀行

金融市場と貸出の動向

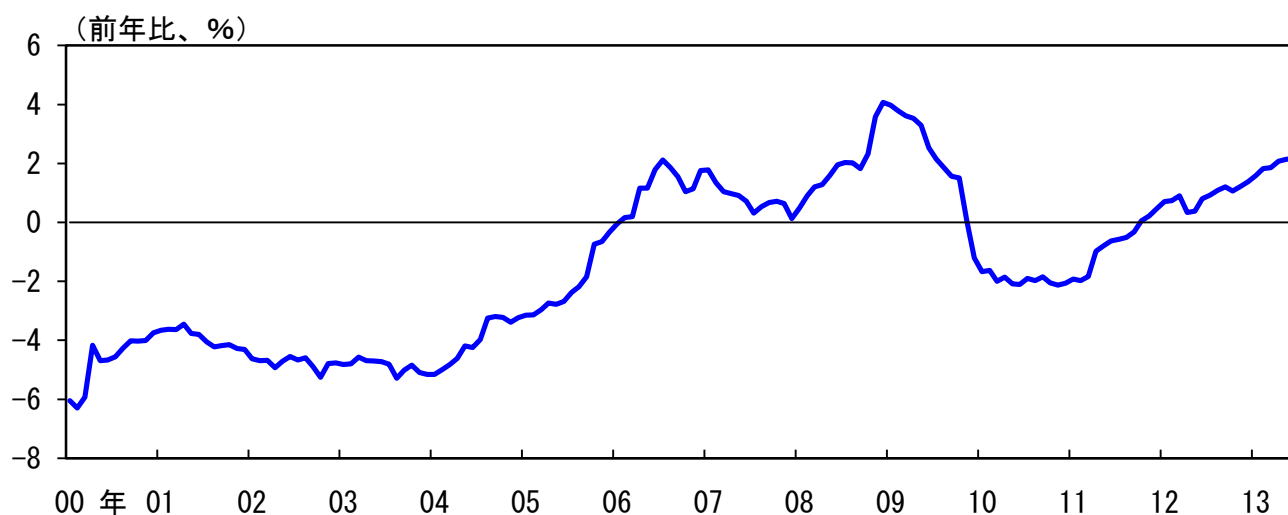
(1) 株価



(2) 日米独の長期金利



(3) 銀行貸出

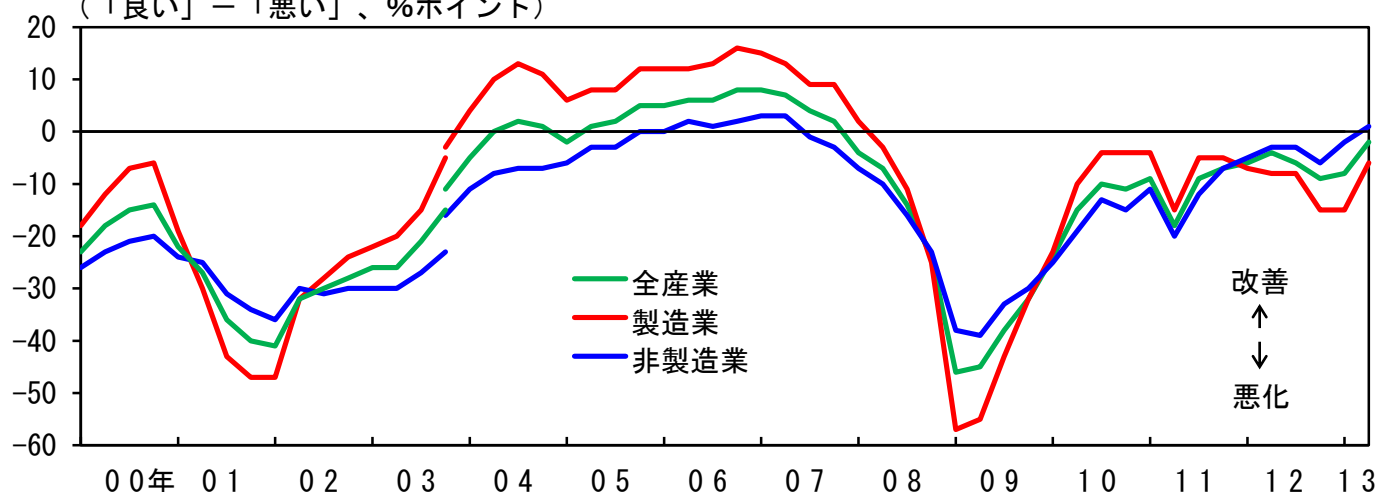


(注) (3) の銀行貸出は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
(資料) Bloomberg、日本銀行

企業部門の動向

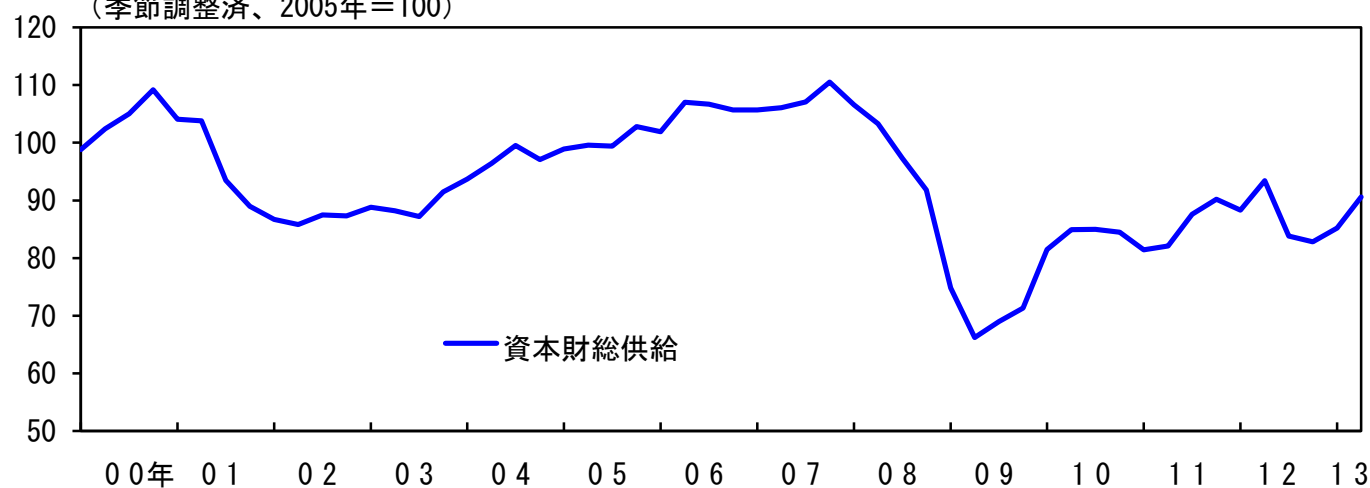
(1) 業況判断

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



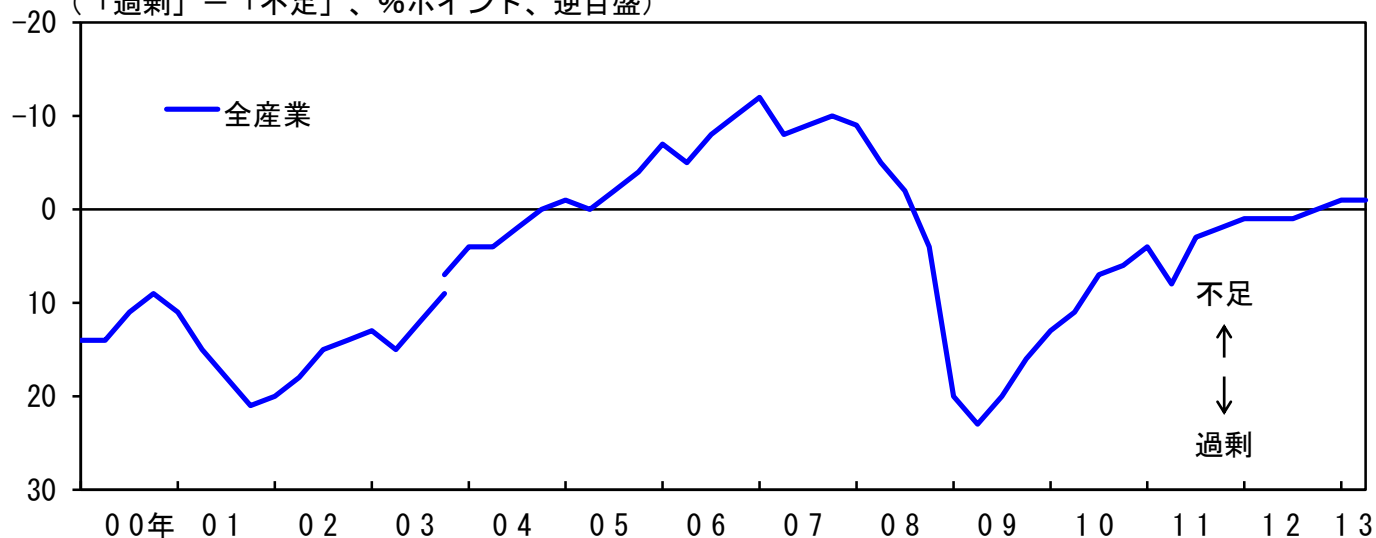
(2) 設備投資

(季節調整済、2005年=100)



(3) 雇用人員判断

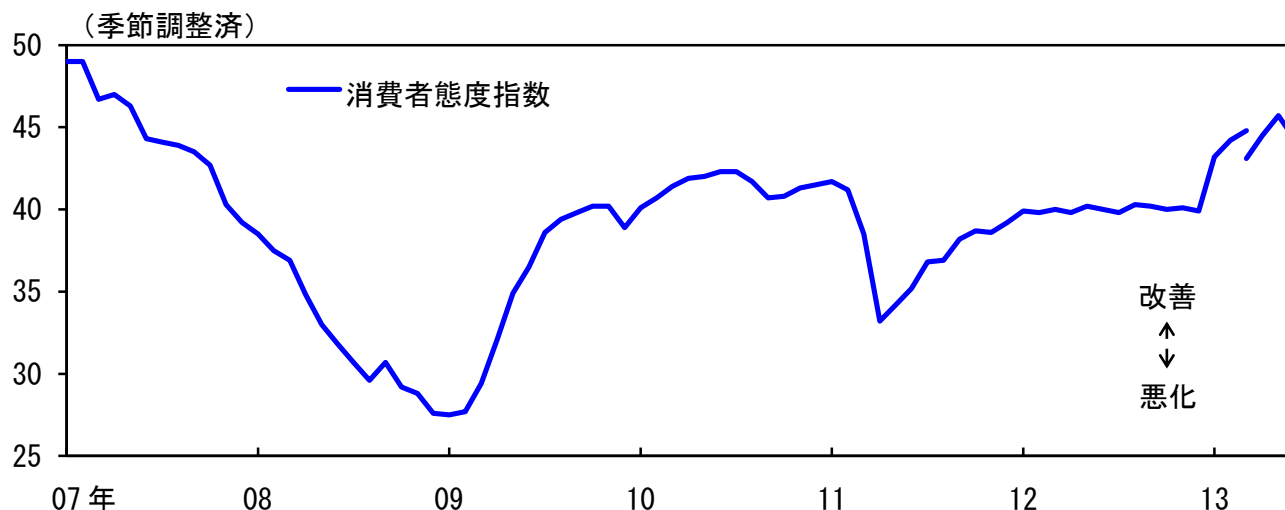
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント、逆目盛)



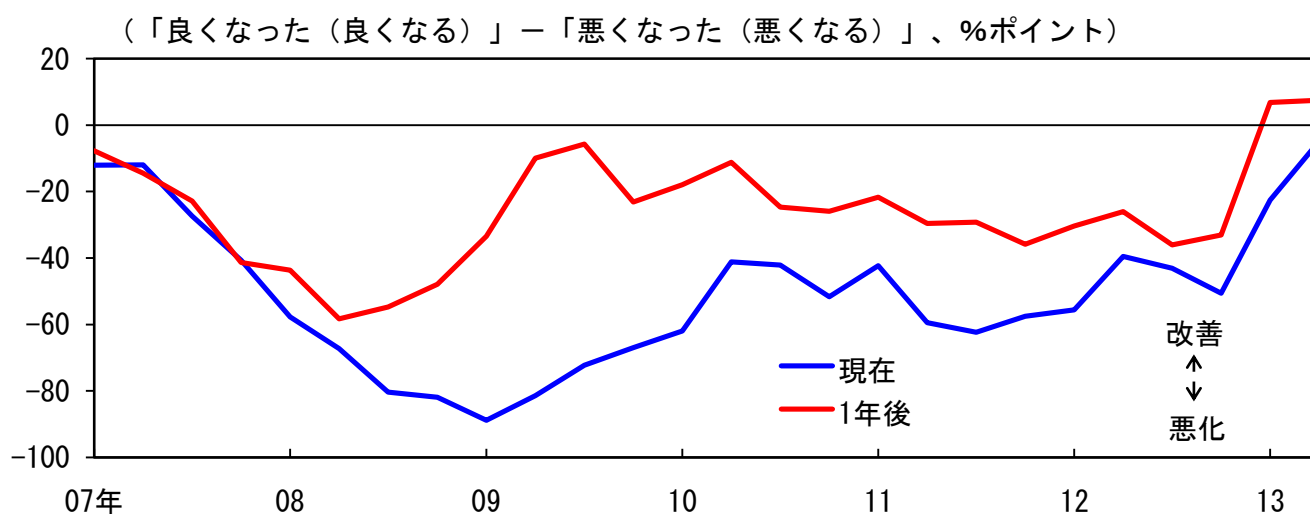
(資料) 日本銀行、経済産業省

家計部門の動向

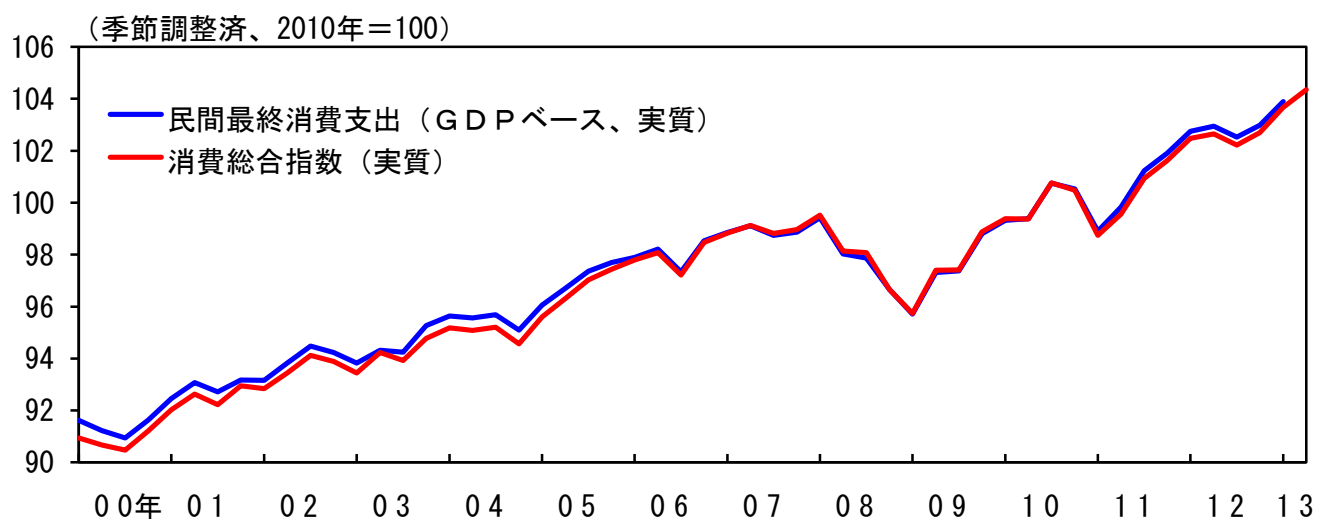
(1) 消費者態度指数



(2) 景況感 (生活意識に関するアンケート調査)



(3) 個人消費



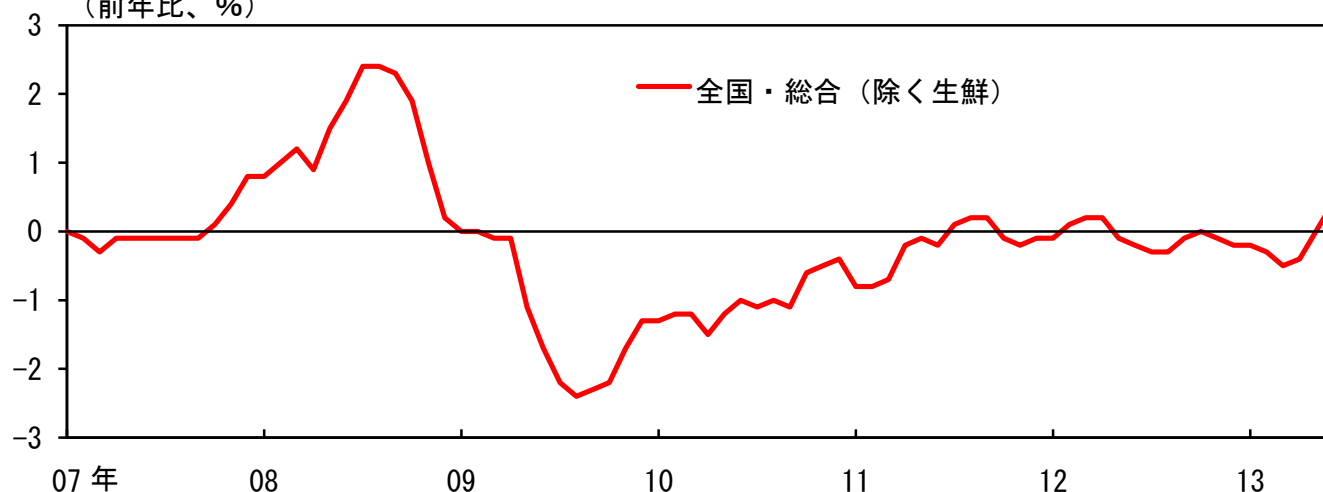
(注) (3)の消費総合指数(実質)の13/2Qは、4~5月の値。

(資料) 内閣府、日本銀行

物価の動向

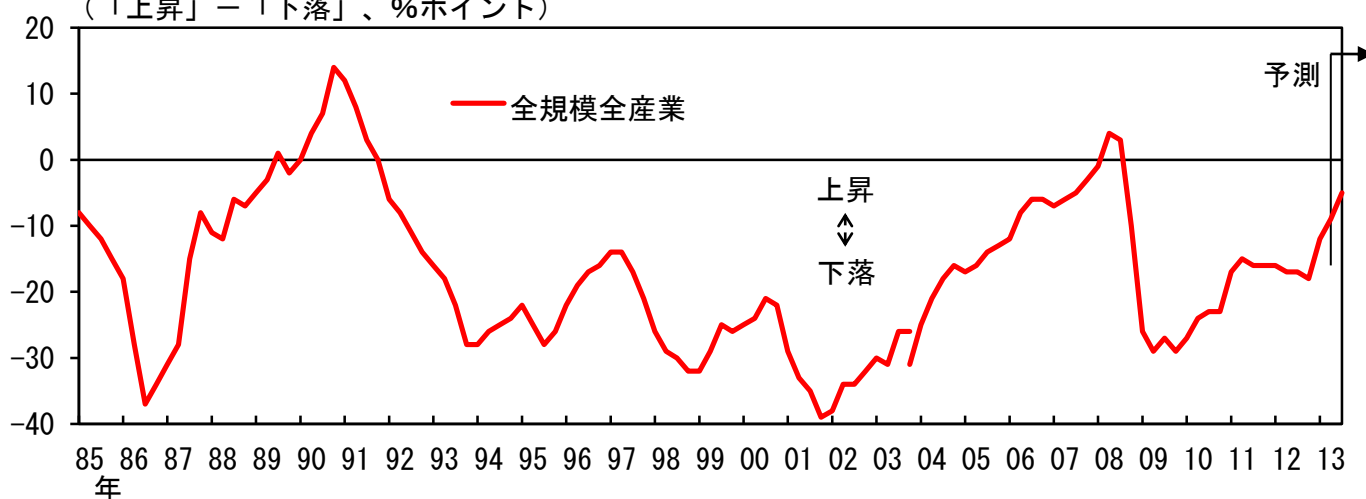
(1) 消費者物価指数

(前年比、%)



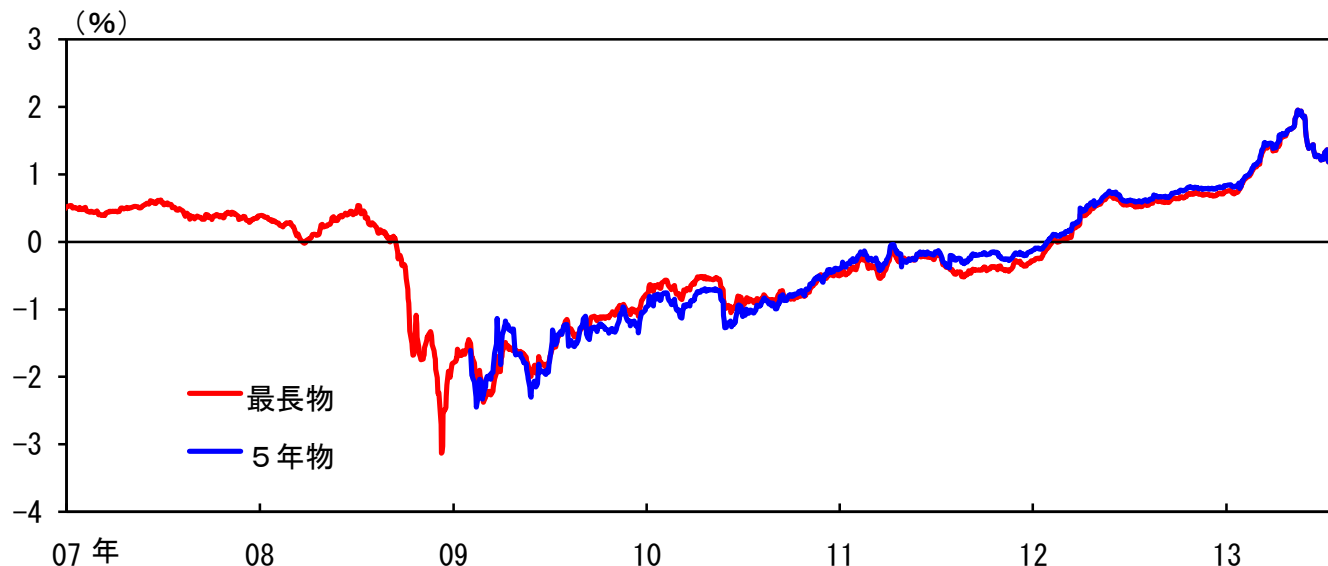
(2) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)



(3) 市場参加者の予想物価上昇率 (物価連動国債のBEI)

(%)



(資料) 総務省、日本銀行、Bloomberg

展望レポート中間評価 (2013年7月)

2013～2015年度の中心的な見通し

【景気】国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していく。基調的には潜在成長率を上回る成長が続く。

【物価】消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを反映して上昇傾向をたどり、見通し期間の後半にかけて、「物価安定の目標」である2%程度に達する可能性が高い。

- 4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、内需はやや強め、外需はやや弱めと内外需のバランスは若干変化しているが、実質GDP成長率、消費者物価ともに概ね見通しに沿って推移。

▽ 政策委員見通しの中央値 (対前年度比、%)

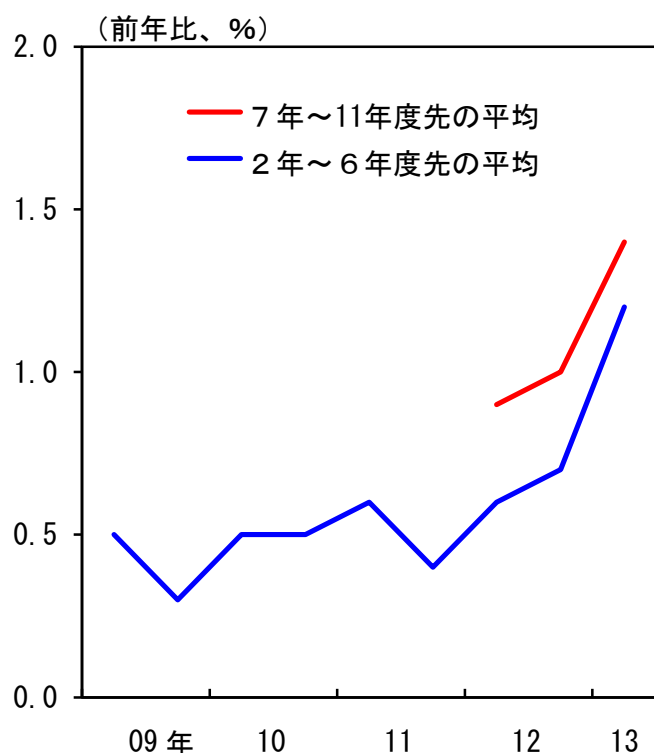
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの影響を除くケース
2013年度	+2.8	+0.6	
(4月の見通し)	+2.9	+0.7	
2014年度	+1.3	+3.3	+1.3
(4月の見通し)	+1.4	+3.4	+1.4
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
(4月の見通し)	+1.6	+2.6	+1.9

見通しの上振れ・下振れ要因

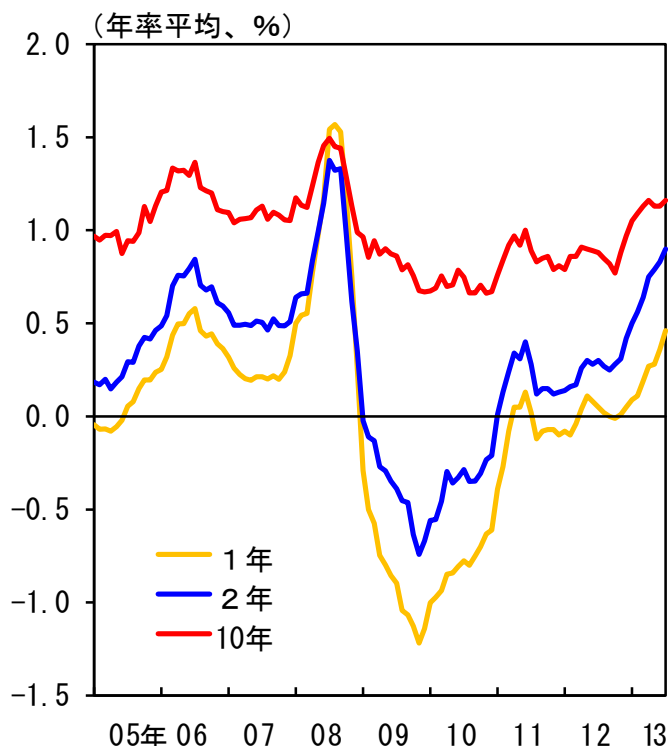
- 【景気】
- ① 国際金融資本市場
 - ② 海外経済
 - ③ 企業や家計の中長期的な成長期待
 - ④ 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の規模
 - ⑤ 財政の中長期的な持続可能性
- 【物価】
- ① 企業や家計の中長期的な予想物価上昇率
 - ② マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度
 - ③ 輸入物価の動向

予想物価上昇率

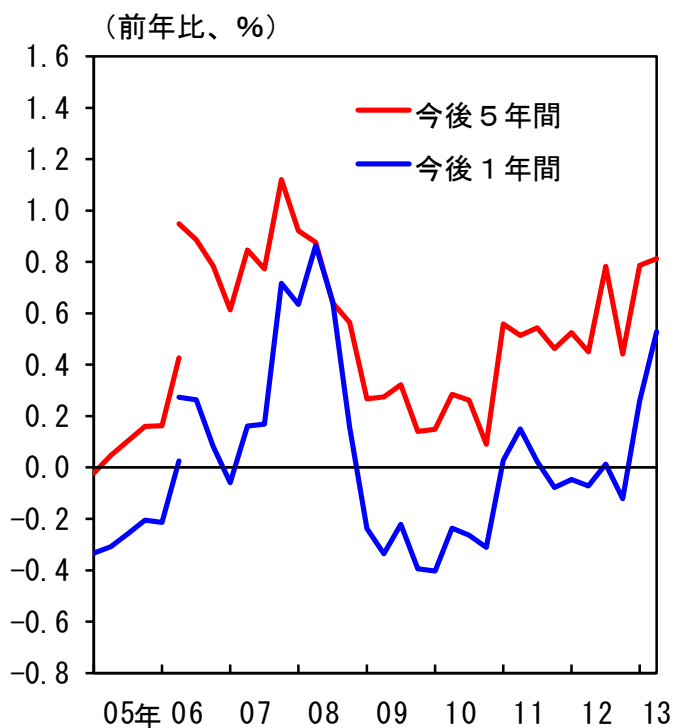
(1) エコノミストの予想物価上昇率
＜ESPフォーキャスト＞



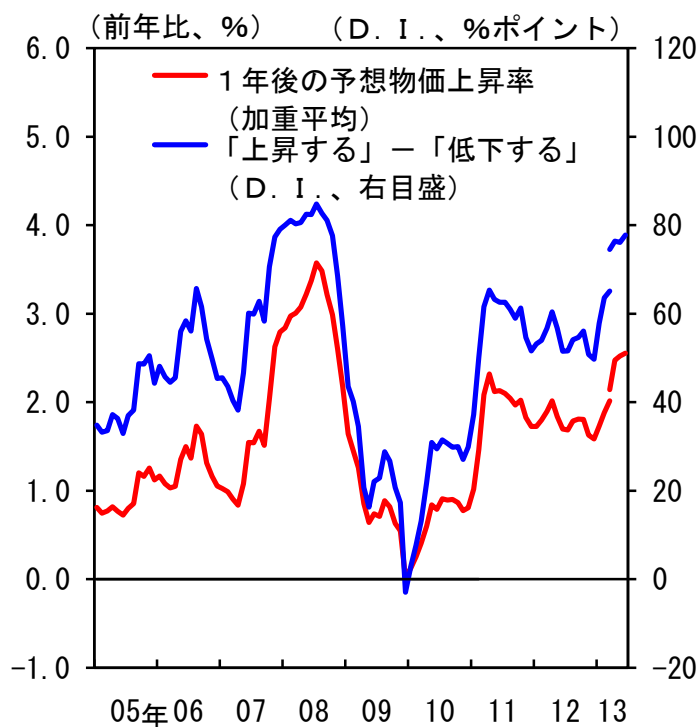
(2) 市場参加者の予想物価上昇率
＜QUICK調査＞



(3) 家計の予想物価上昇率
＜生活意識に関するアンケート調査＞



＜消費動向調査＞



(注) 1. (1) の調査時点は、毎年6月および12月。直近は、13/6月調査。

消費税率引き上げの影響を除くベース。

2. (3) 左は、修正カールソン・パーキン法により推計。右の予想物価上昇率は、総世帯データをベースに日本銀行が推計。詳細は「経済・物価情勢の展望」(2013年4月)図表41参照。

(資料) JCER、QUICK、日本銀行、内閣府